

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5908-2800

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 野村 真 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5908-2810

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 野村 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期累計期間	第30期 第3四半期累計期間	第29期
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	1,342,167	939,345	1,748,599
経常損失()	(千円)	96,040	35,218	104,795
四半期(当期)純損失()	(千円)	98,242	44,551	278,294
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	949,601	949,601	949,601
発行済株式総数	(株)	35,211	35,211	35,211
純資産額	(千円)	559,539	354,815	381,201
総資産額	(千円)	993,412	793,320	880,342
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	2,850.41	1,292.64	8,074.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.3	44.7	43.3

回次		第29期 第3四半期会計期間	第30期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	3,002.58	1,808.04

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、日本アジアグループ株式会社及び国際航空ホールディングス株式会社は、平成25年5月20日に保有する当社株式を売却したことにより、「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う輸出採算の改善などが業況感を押し上げ、景気は緩やかに回復しつつあります。先行きにつきましても、非製造業は横這いではありますが、製造業は円安効果による数量面での改善が予想されております。

このような環境の中で、当社は『収益改革』、『営業強化』の2つを基本方針に経営基盤の改善に取り組み、経営資源の集中によるスピード感ある事業拡大の推進、営業人員の増員による営業体制の強化、製造原価の低減及び経費の削減を進め、事業の拡大と収益性の向上を目指した活動を展開してまいりました。

これらの活動の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高939百万円（前年同期比30.0%減）、営業損失26百万円（前年同期は75百万円の損失）、経常損失35百万円（同96百万円の損失）、四半期純損失44百万円（同98百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

医療画像事業

医療画像事業においては、全国の中核病院及び健診施設を中心にPACS（医療画像保管・配信・表示システム）、ConnectioRIS（放射線部門情報システム）、ConnectioMeD（診療情報統合システム）、遠隔画像診断支援サービスなど、医療ITソリューション事業を展開してまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高は756百万円（前年同期比22.6%減）となりましたが、ConnectioRISやマンモグラフィー（乳房X線撮影）対応型PACSなどの高収益性開発商品の営業活動に積極的に取り組んだ結果、営業利益は97百万円（同32.5%増）を計上しました。

今後も引き続き、営業体制の強化による営業活動注力に取り組んでまいります。

衛星画像事業

衛星画像事業においては、引き続き『地上から宇宙まで』をテーマに、レーダ衛星を用いた衛星画像販売、及びUAV（小型無人飛行機）、Pix4UAV（UAV専用写真測量システム）、携帯型分光放射計、PIV（海象監視）システム等のプロダクト販売を展開し、官公庁、大学、研究機関への営業活動を推進してまいりました。当第3四半期累計期間の売上高は182百万円（前年同期比49.9%減）となりましたが、営業利益は大幅に改善し18百万円（同400.1%増）を計上しました。

今期は、携帯型分光放射計、UAV、Pix4UAV、及びレーダ衛星RADARSAT-2を活用した安全保障分野での受注が好調に推移しておりますが、土砂災害法に基づく河道閉塞箇所の調査にも昨年から取り組んでおり、今後とも防災・減災に向けて有益な情報を発信してまいります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は534百万円（前事業年度末比15.6%減）となりました。これは現金及び預金が44百万円、前渡金が51百万円減少したこと等によります。

固定資産は259百万円（同4.7%増）となりました。これは投資有価証券が18百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は793百万円（同9.9%減）となりました。

（負債）

流動負債は241百万円（前事業年度末比14.7%減）となりました。これは買掛金が38百万円減少したこと等によります。

固定負債は196百万円（同8.9%減）となりました。これは長期借入金が11百万円、社債が7百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は438百万円（同12.1%減）となりました。

（純資産）

純資産合計は354百万円（前事業年度末比6.9%減）となりました。これは利益剰余金が44百万円減少し、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,211	35,211	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度は、採用しており ません。
計	35,211	35,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		35,211		949,601		92,599

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,466	34,466	
単元未満株式			
発行済株式総数	35,211		
総株主の議決権		34,466	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	745		745	2.12
計		745		745	2.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、恒翔有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,976	140,204
受取手形及び売掛金	299,432	270,099
商品	32,314	39,458
仕掛品	8,698	32,050
前渡金	85,368	34,111
その他	22,241	18,406
貸倒引当金	102	92
流動資産合計	632,930	534,238
固定資産		
有形固定資産	4,441	3,928
無形固定資産		
ソフトウェア	113,876	79,991
その他	6,199	37,655
無形固定資産合計	120,076	117,647
投資その他の資産		
投資有価証券	73,585	91,751
その他	50,258	46,703
貸倒引当金	949	949
投資その他の資産合計	122,894	137,505
固定資産合計	247,412	259,081
資産合計	880,342	793,320
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,348	114,240
1年内償還予定の社債	14,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	36,120	40,128
未払法人税等	5,566	3,485
リース債務	1,579	1,620
製品保証引当金	9,434	5,822
その他	63,891	62,146
流動負債合計	283,140	241,642
固定負債		
社債	78,700	71,600
長期借入金	133,480	122,382
リース債務	2,824	1,604
退職給付引当金	996	1,276
固定負債合計	216,000	196,862
負債合計	499,141	438,504

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,601	949,601
資本剰余金	92,599	92,599
利益剰余金	520,872	565,424
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	409,378	364,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,177	10,011
評価・換算差額等合計	28,177	10,011
純資産合計	381,201	354,815
負債純資産合計	880,342	793,320

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,342,167	939,345
売上原価	1,059,705	635,350
売上総利益	282,462	303,995
販売費及び一般管理費	357,541	330,939
営業損失()	75,079	26,943
営業外収益		
受取利息	67	6
受取配当金	902	909
有価証券利息	-	3,663
その他	114	473
営業外収益合計	1,085	5,053
営業外費用		
支払利息	5,839	2,778
為替差損	501	3,837
支払手数料	14,446	5,388
その他	1,259	1,322
営業外費用合計	22,047	13,328
経常損失()	96,040	35,218
特別損失		
固定資産除却損	3	-
事業所退去費用	-	6,033
特別損失合計	3	6,033
税引前四半期純損失()	96,044	41,251
法人税、住民税及び事業税	2,198	3,300
法人税等合計	2,198	3,300
四半期純損失()	98,242	44,551

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額の総額	200,000千円	千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	200,000千円	千円

- 2 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
	25,750千円	4,620千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当第3四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間に集中する傾向があり、業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	50,355千円	38,481千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	977,758	364,409	1,342,167		1,342,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	977,758	364,409	1,342,167		1,342,167
セグメント利益又は損失()	73,746	3,760	77,507	152,586	75,079

(注)1 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用152,586千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	756,886	182,458	939,345		939,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	756,886	182,458	939,345		939,345
セグメント利益又は損失()	97,732	18,806	116,539	143,482	26,943

(注)1 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用143,482千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2,850円41銭	1,292円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	98,242	44,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	98,242	44,551
普通株式の期中平均株式数(株)	34,466	34,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

恒翔有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	巻	幡	三	四	郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊	山	洋	一		印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	塚	隆	史		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。